「2023年度政策・予算」に対する要請への 当初予算(案)の措置状況について

- 1. 行政サービス向上の取組み
- 2. 道路・公共交通機関の環境整備
- 3. 災害予測を考慮した情報展開の強化
- 4. 子育て支援に向けた対応
- 5. アクティブシニアが生きがいをもって働ける支援
- 6. 地元企業に対する人材確保の取り組み

1. 行政サービス向上の取組み

- (1) 行政サービスの仕方や考え方も世の中の変動によって変化している。それぞれの市民ニーズに合わせた行政サービスが望まれる中で、市としてのデジタル化の推進に向けた Wi-Fi 整備など、インフラ整備を引き続き計画的に推進することを要請する。
- (2) 市民からの情報提供の集約化や情報展開など、行政サービスの向上にむけた取り組みの推進を要請する。

【具体的な施策】

- 1. 地方自治体や企業が主体となった、各公共施設の計画的な Wi-Fi 整備(光通信: IP 化も含む)
- 2. 興味を誘う魅力あるホームページへの見直し(庁内調査)
- 3. 市が推進している情報アプリの集約化と PR も含めた情報展開
- 4. アプリ導入(道路補修や LINE 等)後の検証及び新たな推進

【回答】

本市では令和5年度から「広報広聴課」内に「広報戦略室」を新たに設置し、防府の 魅力の発信を強化します。

- ・ Wi-Fi 整備については、公共施設を中心に進めており、令和4年度は、公民館及びルルサス防府に一部機能移転する文化センター施設等に整備いたしました。令和5年度の新庁舎や競輪場の建替えにあたっての整備など、施設の建替えに併せて整備を進めてまいります。
- ・ ホームページの見直しについて、市のウェブサイトでは、イベント情報等の発信において「見やすさ」を重視し、一人でも多くの市民が情報に触れる機会を提供する必要があると考えています。

このため、市ウェブサイトのレイアウトを見直し、お知らせを中心に一覧性に富ん だ内容に改善してまいります。

・ PRも含めた情報展開については、メールサービス、Facebook、Instagram 等の既存のSNSアプリに加え、昨年10月に「防府市 LINE 公式アカウント」の運用を開始いたしました。

市のウェブサイトの充実と併せて、利用状況を見極めつつ、プッシュ型の情報発信 についても強化してまいります。

・ アプリ導入にあたっては、その活用を行いながら、逐次検証を行っております。 (道路通報システムについては、道路の適正な維持管理のため令和4年6月に運用を開始してから本年1月末までに、約80件の通報があり、早期の補修実績につながっています。)

(主な事業)

市民サービスのデジタル化 予算額 2億3,430万円

(スマート窓口の実現、申請手続きのオンライン化、行政地図オンライン化等)

(回答:デジタル推進課、広報広聴課、道路課)

2. 道路・公共交通機関の環境整備

(1)歩行者や高齢ドライバー等の安全・安心なる安全対策の推進と、新たな公共交通 施策に対する利便性の向上を要請する。

【具体的な施策】

- 1. 横断歩道への埋め込みタイプの発行式点滅フラッシャーや反射鏡等、効果のある道路環境対策(交通事故の予防施策として、関係機関への展開)
- 2. 安全を考慮した道路整備と、各部門と連携したパトロールの強化の構築
- 3. 高齢者の交通事故防止として、市内にある逆走できる箇所の把握と安全対策
- 4. 各公共機関に対して、交通系 IC カードによるキャッシュレス決済の導入及び促進

【回答】

安全・安心な交通環境の構築のため、農道牟礼小野線や防府北基地東側道路など、道路新設や拡幅、歩道の整備等を進めており、引き続き「防府未来へのネットワーク」の 構築に努めてまいります。

また、JR 防府駅周辺については、アスピラートからイオンに抜ける自由通路の整備や 街路灯のLED化、緑化整備など、にぎわいの創出に向けた整備と環境に配慮した整備 を一体的に行います。

- ・ 道路環境対策及び高齢者の交通事故防止については、防府市が先がけて始めた横断 歩道のカラー舗装等、危険と思われる箇所への効果のある対策を行うとともに、大字 大崎の国道2号の合流点など、逆走の恐れのある箇所等の安全対策について関係機関 と協議し対応してまいります。
- ・ 道路パトロールについては、道路通報システムも活用し、国、県と連携をとりなが ら、安全で安心な道路環境づくりに対応しております。
- ・ 交通系ICカードの環境整備については、令和4年度にタクシー事業者やバス事業者に対し機器導入の支援をしております。また、令和5年4月からはJRがICOCA(イコカ)の運用を開始する予定です。

これらに併せて、昨年12月補正予算において、交通系ICカード等が使用可能な キャッシュレス決済システムの導入等を行う中小企業者に対する支援も行っておりま す。

(主な事業)

駅周辺整備事業

予算額 1億4,000万円

(アスピラートからイオンに抜ける南北自由通路の設計、駅周辺街路灯の LED 化等)

華城小学校周辺道路整備事業

予算額 4,272 万円

牟礼小学校周辺道路整備事業

予算額 7,200万円

農道牟礼小野線整備事業

予算額 1億2,250万円

新牟礼地区国道 2 号アクセス道路整備事業 予算額 2,700 万円

防府北基地東道路設計事業 予算額 5,500万円

通学路等安全対策事業 予算額 1億4,864万円

公共交通対策事業 予算額 2億2,500万円

(夜間タクシー運行支援、高齢者へのバス又はタクシー運賃の一部助成等)

交通安全対策施設整備事業 予算額 4,872万円

市道維持補修事業 予算額 1億3,651万円

中小事業者等物価高騰対策事業 予算額 1 億円

(R4.12月補正)

(回答:道路課、地域振興課)

3. 災害予測を考慮した情報展開の強化

(1) 災害多発時代における情報展開方法の構築を要請する。

【具体的な施策】

- 1. 企業や地域の避難計画がわかるようなマイタイムラインの推進と構築
- 2. 家庭での防災に向けた取り組み啓発の推進

【回答】

令和5年度は、関東大震災から100年となる節目の年であり、本市で起きた過去の 災害を忘れないよう、特に子どもたちへの防災教育として、防災啓発企画展を開催しま す。

- ・ 防府市では、平成25年から防災養成講座を実施し、これまでに約430名の防災 士を養成しています。マイタイムラインについては、令和2年に佐波川タイムライン が作成され、防府市では、玉祖地域において、地域と防災士が連携し、地域のタイム ラインを作成されております。今後も各地域において更に推進されるよう自主防災組 織や防災士と連携をとりながら取り組んでまいります。
- ・ 家庭や地域における防災への取組につきましては、防災リーダー研修会や、出前講座、女性セミナー等において、ハザードマップの見方や、地域や家庭における防災の取り組み等を啓発していきます。

(主な事業)

未来つなぐ防災展の開催 予算額 110 万円

新まるごとまちごとハザードマップ整備事業 予算額 201万円

防災危機管理体制整備事業 予算額 3,268万円

災害対策業務 予算額 540 万円

地域防災力向上事業 予算額 1,092 万円

(回答:防災危機管理課)

4. 子育て支援に向けた対応

- (1) 妊娠・出産・子育てについての相談体制の強化と PR を要請する。
- (2) ラインや子育てアプリ等、周知と内容の整備を要請する。

【具体的な施策】

- 1. 子育て支援を進める中で、LINE等、新たな相談体制の取組やきめ細やかな政策実施
- 2. 赤ちゃんの駅の整備推進を進める中で、子育てアプリ等の連携強化

【回答】

本市では、国の「子ども家庭庁」の創設に合わせる形で、令和5年度から「こども家庭課」と「子育て支援課」からなる、「こども家庭統括室」を設置し、全庁あげて子ども政策をさらに強力に進めていきます。

- ・ 子育てに関する相談への対応については、LINE等を活用したシステムづくりや、 国の制度等とあわせ、防府独自の子育て支援策である、「子育て応援室まんまるほうふ」 による、妊娠前から出産、子育てまで、それぞれのステージに応じて支援する「ほう ふっ子応援パッケージ」の実施や、妊娠届出時に5万円、出生届出時に5万円、 合わせて10万円の経済的支援など、きめ細やかな支援を行ってまいります。
- ・ 子育て支援アプリ等の連携強化については、赤ちゃんの駅の位置がわかる「あかちゃんおでかけマップ」等の関連情報を閲覧できるようメニューにリンクを追加しました。

(主な事業)

= 0. 3. ye/		
新妊産婦への伴走型の支援		1 億 2,500 万円
(出産育児一時金の充実、妊婦健康サオ 拡出産育児一時金の充実	ポート事業 予算額	等) 3,500万円
産後ケア事業	予算額	330 万円
性夜グプ争未 	了异铍	330 7A
新保育体制強化事業	予算額	1, 620 万円
小学校新入生通学用かばん支給事業	予算額	1, 700 万円
新インクルーシブ遊具整備事業	予算額	9, 073 万円
新子どもたちの居場所づくり	予算額	230 万円

(回答:子育て支援課)

5. アクティブシニアが生きがいをもって働ける支援

人生 100 年時代と言われている今、引退や老後を前向きに捉え、より充実したセカンドライフを送りたいと考えるアクティブシニアに向けた施策の強化を要請する。

【具体的な施策】

- 1. 意欲のある先輩たちが働け、社会に貢献できる環境整備
- 2. 高年齢の有期契約労働者の無期雇用への転換を行う事業主に対して助成する仕組みや企業からの相談も含めたサポート体制の強化
- 3. 高齢者継続雇用での若手育成制度の導入等、制度構築や補助金制度の推進に向けた取り 組み

【回答】

高齢者の皆様には、長年培われた知識と経験を活かし、仕事に意欲のある方には働いていただき、自治会や民生委員、児童委員、老人クラブなど高年齢者のニーズに応じ、地域活動において活躍できるよう支援します。

高年齢者継続雇用における補助金制度については、ハローワークや商工会議所と一体となって周知を図るとともに、高年齢者が活躍できる魅力ある職場になるよう、事業者に対して就職促進月間の企業訪問を行うなど、引き続き働き方改革を推進します。

老人クラブ助成事業 予算額 466 万円

人財活躍サポート事業 予算額 673 万円

シルバー人材センター助成事業 予算額 1,052 万円

(回答:高齢福祉課、商工振興課)

6. 地元企業に対する人材確保の取り組み

- (1) 地元企業の PR や市への定住に向けた PR の強化を要請する。
- (2) 他市、他県に向けた人材確保等、サポート体制の強化を要請する。

【具体的な施策】

- 1. 地元企業 PR の推進や他市・他県に向けた人材確保等、取り組みの強化
- 2. 市内での企業説明会やイベント実施

【回答】

総務省から発表のあった「令和4年 住民基本台帳人口移動報告」によれば、本市は転入超過数が283人と中四国9県の中で最も多い市となっておりました。

これは、防府の未来に対する期待の表れとも思っており、その期待に応えられるよう、 サポート体制を強化するとともに防府市のPRと魅力的なまちづくりをしっかり行って まいります。

・ 地元企業PRの推進等については、防府市で働きたい・暮らしたいと考えている学生 や、UJIターンに向けたサイト「ホウフル」の拡充と、市内企業の情報発信を強化に 努めます。

また、県のやまぐち暮らし東京応援センター等との連携により、Web や首都圏等での移住フェアを通じて、地元企業や本市のPR行い、一人でも多くの移住につなげてまいります。

併せて、国の移住支援金制度を受けられる「やまぐち移住就業マッチングサイト」を 通じた就業を促進することで、地元企業の人材確保を後押ししてまいります。

・ 企業説明会につきましては、山口しごとセンターやハローワークが開催している企業 合同説明会について市広報等で周知してまいります。

また、早い段階から就職意識の醸成を図るために、中学生を対象としたイベント「やまぐち未来のしごとフェスタ」を通した企業の紹介や、インターンシップを行う企業の支援を行います。

(その他関連事業)

企業の魅力発信事業

予算額 710 万円

拡UJIターン促進事業

予算額 1,500 万円

(移住支援金制度、テレワーク移住支援金制度)

(回答:政策推進課、商工振興課)